

第 8 回社会福祉事業団問題等第三者検証委員会
(平成 26 年 5 月 20 日)における主な意見

| テーマ | 意 見 |
|----------------------------------|---|
| ①事業団について | <p>○幹部職員（施設長・マネージャー・サブマネージャー等）の巡回による現場把握は必須。業務内に組み込んで毎日巡回し、巡回時に支援員と話をし現場の状況を把握するのが本来という意識が必要。</p> <p>○事故やヒヤリハットの事例などは、県や理事会に報告して終わるのではなく、次の事故等なるべく防げるように現場で共有する必要がある。</p> <p>○家族との関係が分断されている利用者が多い。（被虐待児等、親に働きかけ出来ない場合もあるが）保護者への個別の働きかけ等、利用者と保護者の関係を繋ぐ方策等を検討する必要がある。</p> |
| ②パーソナルサポーターについて | <p>○パーソナルサポーターの役割について、人によって認識が異なる面があるが、打合せ会議等により役割のすり合わせができつつある。</p> <p>○外部から人が入るだけで（虐待防止に）効果があるし、パーソナルサポーターの指摘により、日々の支援のつみあげの弱い部分等、職員が気付けなかったことに気付かせることができる。</p> |
| ③医療職と支援員の連携等について | <p>○投薬の扱いや看護師の巡回など改善がみられた。</p> <p>○支援員が診察時に情報をあげる項目も大事。自傷や他害だけでなくその原因もあげられれば、連携がすすむのでは。</p> |
| ④診療室のあり方について (渡邊特任教授との意見交換より) | <p>○精神科医にとっても知的障害者への薬剤処方難しい処方であるとともに、福祉施設では支援員等からの報告も参考にして処方されていることがわかった。現場からの情報内容・情報量で薬剤処方が異なってくるようなので、診療室への報告の内容は重要である。</p> <p>○診療室と他院との連携という点では、精神科のある総合病院や家庭医の役割を果たす診療所があり、そことの関係をコーディネーターが繋げるとよいかもしれない。</p> |
| ⑤強度行動障害のある利用者について | <p>○審査会議で民間施設・地域移行できると判定された方は約 3 割。もう少し状態が改善されれば移行判定される方もいるだろうから、半分くらいの方は民間施設・地域移行できるのでは。</p> <p>○渡邊特任教授も半分強の方は状態の改善が困難かもしれないと感じたと言っておられた。状態改善が見込めない方に対する支援を考えていく必要がある。</p> <p>○状態が改善された方が民間施設や地域に出るための方策、また、改善されない方に対する支援のあり方の両方を検討する必要がある。</p> <p>○民間施設やグループホームで強度行動障害の方に対応する際には、単に人を増やせばよいのではなく、職員の力量も大事である。</p> |
| ⑥県監査担当者ヒアリングについて | <p>○過去の県監査担当者に対し、第三者検証委員会委員によるヒアリングを実施する。</p> |
| ⑦第五次障害者計画について | <p>○具体的な定員や予算については検証委員会の中間報告や最終報告を参考にして総合支援協議会（施策推進協議会）が決定するが、検証委員会として、方向性について積極的に意見を出していく。</p> |